

2021年7月28日
日本郵便株式会社

交付金額等の状況

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 衣川 和秀）は、本日、2020年度の交付金額等の状況を、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に提出いたしました。

交付金額等の状況は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（以下「機構法」といいます。）第18条の6の規定に基づき、明らかにするものです。

○ 2020年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(1) 日本郵便株式会社法第14条第1号から第3号に掲げる業務の区分ごとの費用および合計額

（単位：億円）

第1号（郵便業務等（郵便窓口業務に限る）） ^{注1}	小計 （第2号・第3号）		合計
	第2号 （銀行窓口業務等）	第3号 （保険窓口業務等）	
1,761	5,253	2,545	9,559

注1 第1号に掲げる業務にあつては、郵便局または簡易郵便局で行う業務（日本郵便株式会社法第4条第1項第1号に掲げる業務にあつては、郵便窓口業務に限る。）に係る費用に限る。

(2) 機構法第18条の2第4項の規定により通知された同条第2項第1号に掲げる額

（単位：億円）

4,258

(3) 機構法第18条の2第1項の規定により交付された交付金の額

（単位：億円）

2,934

注2 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

以上

【お客さまのお問い合わせ先】

日本郵便株式会社

お客様サービス相談センター

<電話番号>0120-2328-86（フリーダイヤル）

携帯電話からご利用のお客さま

0570-046-666（通話料はお客さま負担です）

<ご案内時間>

平日 8:00~21:00

土・日・休日 9:00~21:00

※おかけ間違いのないようご注意ください。

